

# 令和5年度 政策企画部組織目標

<b>組織名</b>	政策企画部	<b>部長</b>	政策企画部長 日根 秀康 統括政策監 小野 秀之
<b>組織の目的・方向性</b>	新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向け、将来想定される変化・課題を見据えながら、新潟市の持つ強みを活かした「活力あるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を推進します。		
<b>(参考) 関連する総合計画における政策指標*</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市政情報の取得満足度</li> <li>・ SDGs の達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合</li> <li>・ 新潟広域都市圏構成市町村との連携数</li> </ul>		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

## 政策企画部組織目標

政策企画部は、新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像の実現に向け、各種政策・施策を着実に推進します。

G7 サミットの開催により、新潟の魅力を国内外にお伝えします。

多様な主体と連携したまちづくりを進めるとともに、デジタル技術を活用した地域課題の解決を推進します。

様々な市政情報の効果的な発信や、首都圏でのシティプロモーション活動などを行います。

この方針のもと、今年度は、次の 5 つの目標に重点的に取り組みます。

### 重点目標

- 1 新潟市総合計画 2030 で掲げる目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図ります。
- 2 G7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の開催を通じ、「新潟の魅力の発信」、「新潟プライドの醸成」、「拠点性の向上」を図ります。
- 3 民間事業者など多様な主体とのパートナーシップ型のまちづくりを進めるため、公民連携の提案・相談を受けるワンストップ窓口を設置し、区や市の活力向上につながる公民連携プロジェクトを民間事業者と共に創りあげます。またDXアドバイザーの配置を通じ、デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けた施策立案を推進します。
- 4 様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。
- 5 首都圏に拠点を構える利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課等と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動や企業誘致活動等を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

## 評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					